

# NPO設立にあたって

特定非営利活動法人物理オリンピック日本委員会

初代理事長 有山正孝



特定非営利活動法人 物理オリンピック日本委員会は、大学などのいわゆる高等教育機関に入学する前の20歳未満の青少年を対象とする全国的な物理のコンテストを実施し、またその中で頭角を現した者を選び、日本代表として国際物理オリンピックに派遣する事業を行う法人です。この事業は、2005年の「国際物理年」に際して日本国内での様々なイベントを企画するために組織された有志の集まり「世界物理年日本委員会」によってはじめて実施され、2006年からは改めて組織された任意団体「物理チャレンジ・オリンピック日本委員会」によって継続的に主催されてきました。これまでの実績等については別項をご参照ください。

私どもの事業は国からの補助を受け、公益財団法人日本科学技術振興財団に事務局の役割を受け持っていたただいて実施してきたのですが、安定してこの事業を継続するためには主催団体が法人格を取得して主体的に事業を実施することが望ましいという判断に基づき、数年間の準備期間を経て昨年11月、特定非営利活動法人(NPO)の設立申請を内閣府に提出し、今年3月11日付で設立認証を得、3月23日付で登記を完了、法人としての一步を踏み出しました。法人として独立することにはそれなりの困難も伴いますが、多くの方々のご支援により、今年の「物理チャレンジ2011」開催と「国際物理オリンピック2011」への日本代表派遣の事

業も無事に成し遂げることができました。

私どもの主たる事業は先に申しましたように「物理チャレンジ」の開催と「国際物理オリンピック」への日本代表派遣ですが、私どもは単にコンテストを開催して参加者を競わせるだけでなく、この事業を通じて物理に興味を持つ青少年が全国から集まって互いに切磋琢磨する機会を提供し、参加者一人一人の物理への興味を深め関心をさらに高めて、物理を学習するモチベーションを強化することも目的の一つとしています。さらにこの事業が、我が国の初等中等教育段階の物理教育を活性化し、その水準向上に資することを願っています。

しかし、私どもの活動は財政的には国の支援を得ておりますが、人的資源は逼迫しております。私たちの理念に多くの方々賛同し支援して下さることを、そしてできれば問題作成や採点など実質的な活動に参加して下さることを期待します。



物理チャレンジ2011 理論コンテスト



国際物理オリンピック2011 閉会式での日本選手役員たち



物理チャレンジ2011での金賞受賞者たち